



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月29日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8614 URL <https://www.toyo-sec.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 小川 憲洋  
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長 (氏名) 上野 基聖 (TEL) 03-5117-1124  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,816	△4.3	2,733	△5.1	143	△17.1	268	△20.0	360	112.9
2025年3月期第1四半期	2,943	6.5	2,880	6.5	173	65.3	335	32.5	169	△39.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △11百万円( -%) 2025年3月期第1四半期 △262百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	5.30	—
2025年3月期第1四半期	2.12	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	71,934	26,602	36.9	391.74
2025年3月期	69,387	30,122	43.4	443.61

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 26,602百万円 2025年3月期 30,122百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 今後2年間については以下の通りの予定としています。

2026年3月期 中間配当 ー円 期末配当 50円 (普通配当+特別配当 50円)

2027年3月期 中間配当 ー円 期末配当 50円 (普通配当+特別配当 50円)

(ただし、各期の期末配当につきましては、取締役会での決議を条件と致します。)

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	73,877,569株	2025年3月期	73,877,569株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	5,970,839株	2025年3月期	5,975,172株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	67,902,626株	2025年3月期1Q	79,833,597株

- (注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「役員報酬BIP信託」が保有する自己株式数は2026年3月期1Qは2,276,825株、2025年3月期は2,281,228株、期中平均株式数は2026年3月期1Qは2,280,986株、2025年3月期1Qは3,529,804株です。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。

なお、「2. 配当の状況」の注に記載の通り2027年3月期までは、同期間の事業活動の結果、利益の場合は普通配当と特別配当を合せて1株当たり50円をお支払いする方針です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	8
4. 補足情報	9
(1) 受入手数料	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 連結損益計算書の四半期推移	10
(4) 自己資本規制比率	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな拡大が続きました。しかし、米国政府による相互関税への懸念、地政学的リスクの継続、厳しさを増す財政問題など、経済の先行きに対する不透明感が高まりました。世界主要各国・地域の分断が進むとの観測も重荷となりました。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初35,961.19円で始まりしました。トランプ米大統領による相互関税の発表を受け、リスク回避姿勢が強まり、幅広い銘柄が売られ、日経平均株価は4月7日に安値30,792.74円まで下落しました。その後は、国内企業による積極的な自社株買いや海外投資家による資金流入が下支えとなり、株価は徐々に持ち直し、概ね37,000円～38,500円のレンジでのみ合いが続きました。6月末にかけては生成AIの普及による半導体需要の拡大期待を背景に関連銘柄が上昇をけん引し、相場全体を引き上げ、6月末に日経平均株価は高値40,852.54円を付け、40,487.39円で取引を終了しました。

米国株式市場において、ダウ工業株30種平均は期初41,879.75米ドルで始まりしました。トランプ米大統領が世界各国からの輸入品に対して相互関税を課すと発表したことで世界的にリスク回避の流れが強まり、4月7日にダウ工業株30種平均は安値36,611.78米ドルを付けました。その後、相互関税の上乗せ部分について、中国を除く国・地域を対象に90日間の停止措置を発表したことが好感され、ダウ工業株30種平均は戻りを試す動きになりました。その他、大手格付け会社による米国の信用格付け引き下げの発表や中東情勢の緊迫化等も悪材料視されましたが、米連邦準備理事会(FRB)による利下げ期待や底堅い企業業績等が株価を下支えしました。6月末にダウ工業株30種平均は高値44,138.69米ドルを付け、44,094.77米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は期初23,217.11ポイントで始まりしました。4月2日に米国政府が対中相互関税を発表し、これに対し中国が米国製品に同率の追加関税を発表すると、4月9日には安値19,260.21ポイントまで下落しました。同日、米国は中国への相互関税率を更に引き上げましたが、悪材料出尽くしとなり、株価は反発しました。5月10日～11日の米中閣僚級交渉で米中両国が関税引き下げに合意すると、米中緊張関係の緩和を背景に株価は更に上昇しました。ハンセン指数は6月25日に高値24,533.39ポイントを付け、6月末は24,072.28ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、投信販売手数料は増加したものの、相場環境の悪化により、米国株関連収益が減少しました。その結果、営業収益は28億16百万円（前年同四半期比4.3%減）、経常利益は2億68百万円（前年同四半期比20.0%減）と減益になりましたが、投資有価証券売却益（特別利益）を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億60百万円（前年同四半期比112.9%増）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

#### ① 受入手数料

受入手数料の合計は23億19百万円（前年同四半期比3.4%増）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

##### (委託手数料)

当第1四半期連結累計期間の東証の1日平均売買代金は5兆6,749億円（前年同四半期比8.2%増）になりました。当社の国内株式委託売買代金は2,008億円（前年同四半期比20.5%減）、外国株式委託売買代金は122億円（前年同四半期比11.8%減）に減少したため、当社グループの委託手数料は8億75百万円（前年同四半期比7.7%減）になりました。

##### (引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の増加等により16百万円（前年同四半期比299.9%増）になりました。

##### (募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が273億円（前年同四半期比13.2%増）に増加したため7億36百万円（前年同四半期比19.5%増）になりました。

(その他の受入手数料)

その他の受入手数料は証券投資信託の代行手数料が5億99百万円と前年同四半期とほぼ同額になったため6億89百万円(前年同四半期比2.6%増)になりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は米国株店頭取引売買代金の減少等により株券等が2億75百万円(前年同四半期比42.0%減)と減少、債券等が9百万円(前年同四半期比64.8%減)と減少、中国株取引に係る為替手数料の減少等によりその他が46百万円(前年同四半期比13.4%減)で合計3億32百万円(前年同四半期比40.4%減)になりました。

③ 金融収支

金融収益は受取債券利子の増加等により1億31百万円(前年同四半期比7.7%増)、金融費用は支払利息の増加等により54百万円(前年同四半期比62.9%増)で差引金融収支は76百万円(前年同四半期比13.1%減)になりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、弁護士費用や賞与引当金繰入れの減少により人件費が12億66百万円(前年同四半期比5.3%減)と減少し、合計で25億89百万円(前年同四半期比4.3%減)になりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は投資有価証券配当金の減少等により1億34百万円(前年同四半期比20.4%減)、営業外費用は投資事業組合運用損の増加等により10百万円(前年同四半期比42.2%増)で差引損益は1億24百万円(前年同四半期比23.1%減)になりました。

⑥ 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等により2億53百万円(前年同四半期の計上はありません。)、特別損失の計上は当四半期、前年同四半期ともありません。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産

資産合計は719億34百万円と前連結会計年度末に比べ25億47百万円の増加になりました。主な要因は、信用取引貸付金が14億45百万円減少したものの、商品有価証券等が26億67百万円、現金・預金が11億47百万円増加したことによるものであります。

② 負債

負債合計は453億32百万円と前連結会計年度末に比べ60億67百万円の増加になりました。主な要因は、その他の預り金が34億71百万円、有価証券貸借取引受入金が16億18百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は266億2百万円と前連結会計年度末に比べ35億20百万円の減少になりました。主な要因は、配当金の支払い等により利益剰余金が31億48百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、預り資産の残高拡大を中心に、顧客基盤の拡充を通して得られる安定的な収益の確保を目指しておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	22,460	23,608
預託金	19,712	18,996
顧客分別金信託	19,709	18,993
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	330	2,997
商品有価証券等	330	2,997
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	623	1,057
信用取引資産	9,480	8,021
信用取引貸付金	9,272	7,827
信用取引借証券担保金	207	194
立替金	65	139
短期差入保証金	29	463
短期貸付金	30	41
未収収益	501	653
未収還付法人税等	—	62
その他の流動資産	242	278
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	53,473	56,316
固定資産		
有形固定資産	2,749	2,790
建物(純額)	1,004	992
器具備品(純額)	321	421
土地	1,416	1,370
リース資産(純額)	6	6
無形固定資産	56	76
ソフトウェア	49	70
その他	6	6
投資その他の資産	13,107	12,750
投資有価証券	7,050	6,661
長期差入保証金	1,714	1,711
長期前払費用	30	22
退職給付に係る資産	4,172	4,215
繰延税金資産	18	18
その他	252	252
貸倒引当金	△131	△131
固定資産計	15,913	15,617
資産合計	69,387	71,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	—	1
デリバティブ取引	—	1
信用取引負債	554	913
信用取引借入金	209	290
信用取引貸証券受入金	344	622
有価証券担保借入金	869	2,488
有価証券貸借取引受入金	869	2,488
預り金	20,891	22,846
顧客からの預り金	17,525	16,009
その他の預り金	3,365	6,837
受入保証金	1,422	1,681
短期借入金	6,550	7,850
リース債務	2	2
未払法人税等	199	56
賞与引当金	373	188
その他の流動負債	580	684
流動負債計	31,443	36,712
固定負債		
長期借入金	4,800	5,600
リース債務	5	4
繰延税金負債	2,479	2,476
役員株式給付引当金	48	53
資産除去債務	296	296
その他の固定負債	104	101
固定負債計	7,734	8,532
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	86	86
特別法上の準備金計	86	86
負債合計	39,264	45,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	5,610	2,461
自己株式	△2,348	△2,347
株主資本合計	26,407	23,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,146	2,890
為替換算調整勘定	△75	△121
退職給付に係る調整累計額	645	574
その他の包括利益累計額合計	3,715	3,343
純資産合計	30,122	26,602
負債・純資産合計	69,387	71,934

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	2,241	2,319
委託手数料	949	875
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	4	16
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	616	736
その他の受入手数料	671	689
トレーディング損益	557	332
金融収益	121	131
その他の営業収益	22	34
営業収益計	2,943	2,816
<b>金融費用</b>	33	54
その他の営業費用	29	28
<b>純営業収益</b>	2,880	2,733
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	353	303
人件費	1,338	1,266
不動産関係費	347	332
事務費	528	535
減価償却費	34	51
租税公課	53	56
貸倒引当金繰入れ	0	△0
その他	52	43
販売費・一般管理費計	2,707	2,589
<b>営業利益</b>	173	143
<b>営業外収益</b>		
投資有価証券配当金	155	117
投資事業組合運用益	0	0
その他	14	17
営業外収益計	169	134
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	3	9
売買差損金	0	0
為替差損	3	—
その他	0	0
営業外費用計	7	10
<b>経常利益</b>	335	268

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	235
固定資産売却益	—	17
特別利益計	—	253
税金等調整前四半期純利益	335	521
法人税、住民税及び事業税	15	14
法人税等調整額	151	147
法人税等合計	166	161
四半期純利益	169	360
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	169	360
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△446	△255
為替換算調整勘定	77	△45
退職給付に係る調整額	△62	△71
その他の包括利益合計	△431	△372
四半期包括利益	△262	△11
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△262	△11
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	48百万円	67百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. その他

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 受入手数料

(科目別内訳)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
委託手数料	949	875	△7.7	3,612
(株券)	(935)	(858)	(△8.2)	(3,545)
(受益証券)	(13)	(16)	(24.3)	(67)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	4	16	299.9	23
(株券)	(3)	(15)	(395.8)	(15)
(債券)	(1)	(1)	(20.8)	(8)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	616	736	19.5	2,195
その他の受入手数料	671	689	2.6	2,743
合計	2,241	2,319	3.4	8,575

(商品別内訳)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
株券	949	886	△6.6	3,608
債券	1	2	41.4	12
受益証券	1,229	1,353	10.0	4,739
その他	60	77	27.8	215
合計	2,241	2,319	3.4	8,575

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
株券等	476	275	△42.0	1,676
債券等	27	9	△64.8	40
その他	53	46	△13.4	249
合計	557	332	△40.4	1,967

## (3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 2024. 4. 1 2024. 6. 30	前第2四半期 2024. 7. 1 2024. 9. 30	前第3四半期 2024. 10. 1 2024. 12. 31	前第4四半期 2025. 1. 1 2025. 3. 31	当該第1四半期 2025. 4. 1 2025. 6. 30
営業収益	2,943	2,614	3,029	2,702	2,816
受入手数料	2,241	2,014	2,241	2,077	2,319
委託手数料	949	845	935	883	875
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	4	3	11	3	16
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	616	474	599	505	736
その他の受入手数料	671	691	695	685	689
トレーディング損益	557	364	647	398	332
金融収益	121	210	114	199	131
その他の営業収益	22	24	26	26	34
金融費用	33	41	49	55	54
その他の営業費用	29	32	29	23	28
純営業収益	2,880	2,540	2,950	2,623	2,733
販売費・一般管理費	2,707	2,480	2,597	2,516	2,589
取引関係費	353	320	335	351	303
人件費	1,338	1,186	1,257	1,171	1,266
不動産関係費	347	306	328	343	332
事務費	528	531	545	510	535
減価償却費	34	35	39	47	51
租税公課	53	66	55	62	56
貸倒引当金繰入れ	0	△0	△0	0	△0
その他	52	33	34	29	43
営業利益	173	60	353	107	143
営業外収益	169	42	121	46	134
営業外費用	7	0	12	16	10
経常利益	335	101	462	136	268
特別利益	—	1,130	3	1,117	253
投資有価証券売却益	—	1,130	—	1,117	235
固定資産売却益	—	—	—	—	17
ゴルフ会員権売却益	—	—	3	—	—
特別損失	—	9	150	178	—
減損損失	—	—	—	28	—
事務所閉鎖損失	—	9	—	—	—
アドバイザー費用	—	—	150	150	—
税金等調整前四半期純利益	335	1,221	316	1,075	521
法人税等	166	△27	157	△0	161
法人税、住民税及び事業税	15	120	△0	139	14
法人税等調整額	151	△148	158	△139	147
四半期純利益	169	1,249	158	1,075	360
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益	169	1,249	158	1,075	360
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

## (4) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	31,911	23,432	23,054
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	5,538	2,890	3,146
	金融商品取引責任準備金等	86	86	86
	一般貸倒引当金	3	2	2
	計	(B) 5,629	2,980	3,235
控除資産	(C)	9,886	10,605	10,362
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	27,653	15,807	15,928
リスク相当額	市場リスク相当額	1,541	1,202	986
	取引先リスク相当額	548	481	446
	基礎的リスク相当額	2,598	2,513	2,602
	計	(E) 4,687	4,197	4,035
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	589.9	376.5	394.7